

# 石川県における中小企業の労働事情

— 平成 29 年度中小企業労働事情実態調査報告書 —

石川県中小企業団体中央会

# は し が き

わが国経済は、これまでのアベノミクスの効果により経済の好循環が確実に回りはじめ、景気回復基調にあると言われていたのですが、地域や業種、事業者規模によって景況感のばらつきがあり、中小企業・小規模事業者の多くはその実感を得られていません。加えて、深刻化する人手不足や後継者難、地域の疲弊、頻発する自然災害など、厳しい事業環境にあり、その対応に苦慮しております。

県内経済は、海外需要の拡大によるものづくり企業の生産活動の活発化や、北陸新幹線開業を契機とする経済効果の持続により緩やかな景気拡大が続いています。その一方で、人口減少が予測されるなか、中小企業は人手不足と後継者不在という全国に共通する大きな課題を抱えています。国や県においても対策が講じられておりますが、人材を受け入れる中小企業において働きやすい職場環境の整備、労働生産性の引上げや、円滑な世代交代による生産性向上などの対応への取り組みが加速することが望まれます。

本調査は、中小企業における労働事情を把握するため、全国中小企業団体中央会が企画し、各県において毎年一斉に実施している中小企業労働事情実態調査であり、本年は、従来の調査項目に加え、「障害者雇用」、「従業員の過不足状況」に関する項目を追加しました。

本報告書は上記調査のうち、石川県分について石川県中小企業団体中央会が結果をとりまとめたもので、県内中小企業並びに関係各位においてご活用いただければ幸甚に存ずる次第であります。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力いただきました事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展をお祈りいたします。

平成 30 年 3 月

石川県中小企業団体中央会

# 目 次

I	調査のあらまし	P1
II	回答事業所概要	P2
III	単純集計	P2～6
IV	調査結果の概要	P7～23
	設問 1) 従業員の雇用形態別比率について	P7
	設問 2 -①) 経営状況について	P8
	設問 2 -②) 主要な事業の今後の方針	P10
	設問 2 -③) 経営上の障害	P10
	設問 2 -④) 経営上の強み	P12
	設問 3 -①) 従業員の週所定労働時間	P13
	設問 3 -②) 従業員 1 人当たりの月平均残業時間	P13
	設問 4) 従業員の有給休暇	P14
	設問 5 -①) 新規学卒者の採用と初任給	P15
	設問 5 -②) 平成 29 年度の採用計画について	P17
	設問 6) 障害者雇用について	P18
	設問 7 -①) 従業員の過不足について	P19
	設問 7 -②) 不足している職種・部門について	P19
	設問 7 -③) 不足している理由について	P20
	設問 7 -③) 従業員不足への対応について	P20
	設問 8 -①) 賃金改定について	P21
	設問 8 -②) 賃金改定の内容について	P22
	設問 8 -③) 賃金改定の決定要素について	P22
	設問 9) 労働組合の有無について	P23
V	調査票	P24～27

# I. 調査のあらまし

---

## 1. 調査目的

本調査は、石川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

## 2. 調査機関

石川県中小企業団体中央会

## 3. 調査時点

平成 29 年 7 月 1 日（土）

## 4. 調査実施期間

平成 29 年 7 月 1 日（土）から平成 29 年 7 月 14 日（金）まで

## 5. 調査実施方法

石川県下の事業所を、業種別・従業員規模別に選定し、調査票を送付し回答を求めた。調査結果は石川県中小企業団体中央会において集計し取りまとめた。

## 6. 調査対象事業所数

800 企業（製造業 440 社（55%）、非製造業 360 社（45%））

## 7. 調査内容

- 経営に関する事項
- 労働時間に関する事項
- 有給休暇に関する事項
- 新規学卒者に関する事項
- 障害者雇用に関する事項
- 従業員の過不足状況に関する事項
- 賃金改定に関する事項

## 8. 調査票様式

調査票は全国中小企業団体中央会が作成した統一様式。後掲「平成 29 年度中小企業労働事情実態調査票」。

## II. 回答事業所概要

調査票送付数：800 企業

回答事業所数：380 企業（回収率：47.5%）

### <業種別回答企業数>

業種	回答数
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	22
2. 繊維工業	27
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	10
4. 印刷・同関連業	13
5. 窯業・土石製品製造業	12
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	7
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	39
8. 生産用・業務用・電気・情報通信業・輸送用機械器具製造業	28
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	21
10. 情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）	18
11. 運輸業	17
12. 総合工事業	24
13. 職別工事業（設備工事業を除く）	10
14. 設備工事業	6
15. 卸売業	59
16. 小売業	21
17. 対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）	34
18. 対個人サービス業	12
合計	380

注意：業種は回答して頂いた業種によって分類しております。

### <従業員規模別回答企業数>

従業員数	回答数
1～9人	91
10～29人	134
30～99人	112
100～300人	43
合計	380

### Ⅲ. 単純集計（回答項目内の太字が回答企業数です）

\* 単純集計は、お答え頂いた調査票を元に作成しております。

設問1) 従業員数についてお答え下さい。(回答数 380)

①平成29年7月1日現在の形態別の従業員数を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計		常用労働者数
男性	<b>9,500</b> 人	<b>623</b> 人	<b>255</b> 人	<b>684</b> 人	<b>213</b> 人	<b>11,275</b> 人	(うち常用労働者)	男性 <b>10,747</b> 人
女性	<b>3,293</b> 人	<b>1,126</b> 人	<b>293</b> 人	<b>317</b> 人	<b>199</b> 人	<b>5,228</b> 人		女性 <b>4,815</b> 人

※注意：回答企業の人数の合計を記載しております。

※「パートタイマー」：1日の所定労働時間もしくは1週の所定労働日数が一般労働者より短い者のこと。

※「常用労働者」：直雇用する従業員のうち、①期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者、②1か月以内に18日以上雇われた者、③事業主の家族で常用勤務して毎月給与が支払われている者、のいずれかに該当する者のこと。パートタイマーであっても①②に該当する場合は常用労働者に含まれます。

設問2) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)(回答数 380)

1. 良い **94**      2. 変わらない **199**      3. 悪い **87**

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)(回答数 380)

1. 強化拡大 **152**    2. 現状維持 **207**    3. 縮小 **16**    4. 廃止 **2**    5. その他 **2**

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)(回答数 380)

1. 労働力不足(量の不足) **123**    2. 人材不足(質の不足) **208**    3. 労働力の過剰 **4**  
 4. 人件費の増大 **63**    5. 販売不振・受注の減少 **115**    6. 製品開発力・販売力の不足 **62**  
 7. 同業他社との競争激化 **119**    8. 原材料・仕入品の高騰 **69**    9. 製品価格(販売価格)の下落 **36**  
 10. 納期・単価等の **58**    11. 金融・資金繰り難 **18**    12. 環境規制の強化 **12**  
 取引条件の厳しさ

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)(回答数 380)

1. 製品・サービスの独自性 **116**    2. 技術力・製品開発力 **78**    3. 生産技術・生産管理能力 **50**  
 4. 営業力・マーケティング **48**    5. 製品・サービスの企画力 **40**    6. 製品の品質・精度の高さ **84**  
 力  
 7. 顧客への納品・サービス **98**    8. 企業・製品のブランド力 **56**    9. 財務体質の強さ・資金調達力 **79**  
 の速さ  
 10. 優秀な仕入先・外注先 **60**    11. 商品・サービスの質の高さ **66**    12. 組織の機動力・柔軟性 **81**

設問3) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。

(1つだけに○)(回答数 380)

1. 38時間以下 **57**    2. 38時間超40時間未満 **100**    3. 40時間 **197**    4. 40時間超44時間以下 **26**

※「所定労働時間」：就業規則に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間。

※現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

②平成27年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(回答数 374)

従業員1人当たり 月平均残業時間 **1. 約 12.29 時間**    2. なし **72**

※注意：1. の「約 12.29 時間」は、質問に回答した企業の残業時間の合計 4,598 時間を回答企業数 374 で割った単純平均値です。

設問4) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成27年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。(付与日数は前年からの繰越分を除く)(回答数 346)

従業員1人当たり 平均付与日数 **約 15.88 日**    従業員1人当たり 平均取得日数 **約 6.68 日**

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

※注意：平均付与日数の「15.88 日」は、質問に回答した企業の平均付与日数の合計 5,496 日を回答した企業数 346 で割った単純平均値です。

平均取得日数の「6.68 日」は、質問に回答した企業の平均取得日数の合計 2,313 日を回答した企業数 346 で割った単純平均値です。

設問5) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成29年3月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに○)(回答数 380)

**1. あった 126**    **2. なかった 254**

※1. に○をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。



①-1 平成29年3月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。

学 卒		採用予定人数(人) 平成29年3月卒	採用した人数(人) 平成29年3月卒	1人当たり 平均初任給額					
高校卒 (回答数 63)	技術	<b>157</b> 人(平均 <b>2.7</b> 人) (回答数 <b>59</b> )	<b>131</b> 人(平均 <b>2.2</b> 人) (回答数 <b>59</b> )	1	6	4	0	7	9
	事務	<b>22</b> 人(平均 <b>1.7</b> 人) (回答数 <b>13</b> )	<b>21</b> 人(平均 <b>1.7</b> 人) (回答数 <b>13</b> )	1	5	9	3	3	0
専門学校卒 (回答数 8)	技術	<b>10</b> 人(平均 <b>1.4</b> 人) (回答数 <b>7</b> )	<b>9</b> 人(平均 <b>1.3</b> 人) (回答数 <b>7</b> )	1	6	9	5	2	9
	事務	<b>1</b> 人(平均 <b>1</b> 人) (回答数 <b>1</b> )	<b>1</b> 人(平均 <b>1</b> 人) (回答数 <b>1</b> )	1	7	5	7	0	0

学 卒		採用予定人数(人) 平成29年3月卒	採用した人数(人) 平成29年3月卒	1人当たり 平均初任給額					
短大(含高専) (回答数 24)	技術	<b>21</b> 人(平均 <b>1.3</b> 人) (回答数 <b>16</b> )	<b>18</b> 人(平均 <b>1.1</b> 人) (回答数 <b>16</b> )	1	7	7	9	7	9
	事務	<b>15</b> 人(平均 <b>1.5</b> 人) (回答数 <b>10</b> )	<b>14</b> 人(平均 <b>1.4</b> 人) (回答数 <b>10</b> )	1	6	9	8	9	0
大学卒 (回答数 56)	技術	<b>91</b> 人(平均 <b>2.7</b> 人) (回答数 <b>33</b> )	<b>68</b> 人(平均 <b>2.1</b> 人) (回答数 <b>33</b> )	1	9	4	5	4	6
	事務	<b>60</b> 人(平均 <b>2.1</b> 人) (回答数 <b>29</b> )	<b>52</b> 人(平均 <b>1.8</b> 人) (回答数 <b>29</b> )	1	9	0	0	3	4

- [注] (1) 平成 28 年 6 月の 1 ヶ月間に支給した 1 人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額）をご記入下さい。  
 (2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（2 年制以上）を卒業した者を対象として下さい。  
 (3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成 30 年 3 月の新規学卒者の採用計画はありますか。（1 つだけに○）

（回答数 380）

1. ある 144    2. ない 159    3. 未定 77

\* 1. に○をした事業所は下記の②-1 へ

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒（回答数 95）                      平均 2.7 人    2. 専門学校卒（回答数 20）                      平均 1.4 人  
 3. 短大卒（含高専）（回答数 34）                      平均 1.3 人    4. 大学卒（回答数 89）                      平均 2.3 人

※注意：平均人数は、回答した企業の予定人数の合計を回答企業数で割った単純平均値です。

### 設問 6）障害者雇用についてお答え下さい。

①障害者の雇用状況についてお答えください。（1 つだけに○）（回答数 380）

1. 障害者を雇用している 92                      2. 障害者を雇用していない 288

※ 1. に○をした事業所は下記の①-1 へ                      ※ 2. に○をした事業所は下記の①-2 へ



①-1 雇用している障害者の人数をお答えください。また、障害の種類別内訳をご記入ください（回答数 92）

雇用人数 (合計)	( 内 訳 )			
	身体障害	知的障害	精神障害	その他
168 人	119 人	31 人	17 人	1 人

①-2 現在雇用していない場合、今後、障害者を新規に雇用する予定はありますか。（1 つだけに○）（回答数 283）

1. 雇用する予定がある 3                      2. 雇用を検討中である 40                      3. 雇用する予定はない 240

### 設問 7）従業員の過不足状況についてお答えください。

①貴事業所の従業員の過不足状況はどのようになっていますか。（1 つだけに○）（回答数 379）

1. 全体に過剰である 2                      2. 職種・部門によって過剰である 20                      3. 適正である 132  
 4. 職種・部門によって不足している 178                      5. 全体に不足している 47

※ 4. 5. に○をした事業所は下記の②、③、④へ



② どのような職種・部門の従業員が特に不足していますか。（3 つまでに○）（回答数 224）

1. 現業・生産 129    2. 営業 82    3. 研究開発・設計 32    4. 購買・仕入 6  
 5. 生産管理・生産技術 37    6. 販売・サービス 36    7. 情報システム 7    8. 総務・人事・労務 14  
 9. 財務・経理 6    10. 経営・企画 7    11. その他 10



③ 従業員が不足しているのはどのような理由ですか。(該当するものすべてに○) (回答数 225)

1. 新規採用が困難になった 76 2. 若手従業員が定着しない 59 3. 定年退職者が多い 19  
 4. これまでの事業の業務量が拡大した 57 5. 新規事業を立ち上げた 13 6. 人材育成が十分にできない 52  
 7. 求める人材がこない 129 8. その他 7

④ 従業員不足にどのように対応しようと考えていますか。(該当するものすべてに○) (回答数 225)

1. 従業員の教育訓練 66 2. 社内の配置転換 35 3. 新規学卒者の採用 97 4. 経験者の中途採用 158  
 5. パートタイム労働者の活用 47 6. アルバイトの活用 20 7. 派遣社員の活用 44 8. 継続雇用者の活用 71  
 9. 大企業の定年退職者(OB)の活用 10 10. 外注・アウトソーシング 35 11. その他 9  
 12. 特に方法はない 5

設問8) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成29年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

(回答数 380)

1. 引上げた 247 2. 引下げた 0 3. 今年は実施しない(凍結) 58  
 4. 7月以降引上げる予定 34 5. 7月以降引下げる予定 0 6. 未定 41

※1. ~3. に○をした事業所は下記の①-1へ

1. ~3. に○をした事業所は下記の①-1へ

①-1 賃金改定(引き上げ・引き下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。

従業員1人当たり(月額)					
改定前の平均所定内賃金(A)		改定後の平均所定内賃金(B)		平均引上げ額(C)	
平均 <u>251,649</u>	円	平均 <u>257,250</u>	円	平均 <u>5,601</u>	円
(回答数 251)		(回答数 251)		(回答数 251)	

※「所定内賃金」: 定期給与のうち超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当等の所定外賃金を差し引いたもの。

1. または4. に○をした事業所及び臨時給与を引き上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい

②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

(回答数 244)

1. 定期昇給 143 2. ベースアップ 39 3. 基本給の引上げ(定期昇給のない事業所) 79  
 4. 諸手当の改定 29 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ 31

※「定期昇給」: あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のこと。

※「ベースアップ」: 賃金表の改定により賃金水準を引き上げること。

③今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。

(該当するものすべてに○) (回答数 262)

1. 企業の業績 188 2. 世間相場 82 3. 労働力の確保・定着 132  
 4. 物価の動向 20 5. 労使関係の安定 58 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 12  
 7. 前年度の改定実績 80 8. 賃上げムード 16 9. 消費税増税 2  
 10. 重視した要素はない 4 11. その他 13

設問2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(回答数 380)

1. ある 40 2. ない 340

## IV. 調査結果の概要

以降の調査結果においては、前述の単純集計をより見やすくすることで示唆が得られるもの、分析によって有効な結果が出たものを記載しております。

〔 調査票送付数：800 企業  
 回答事業所数：380 企業（回収率：47.5%） 〕

※参考）全国：調査対象事業所総数 42,417 企業、回答事業所総数 19,023 企業（回収率 44.8%）

### 設問 1）従業員の雇用形態別比率について

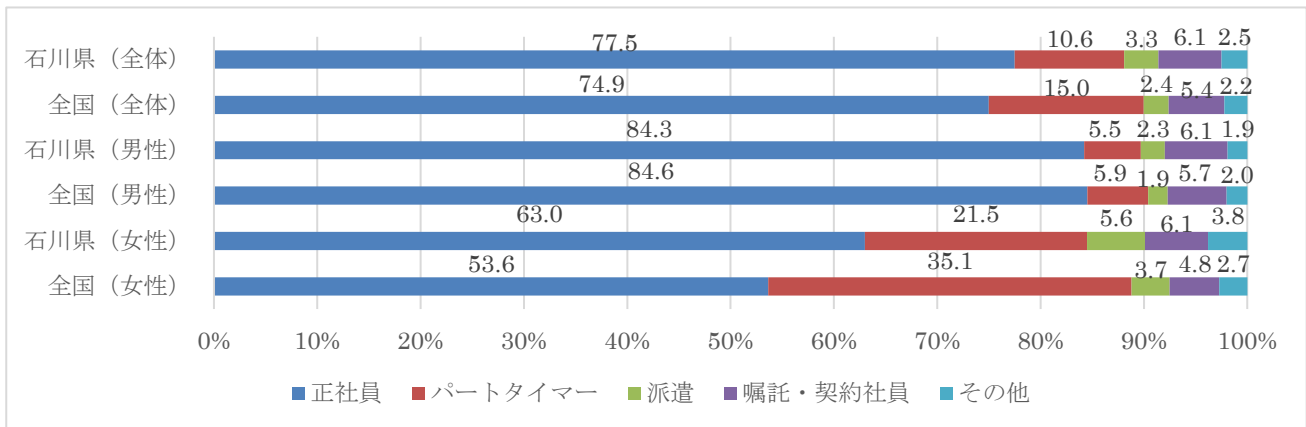
従業員数は総数 16,504 人で、性別内訳は男性 11,275 人（68.3%）、女性 5,229 人（31.7%）である。そのうち、常用労働者数は総数 15,562 人で、性別内訳は男性 10,747 人（69.1%）、女性 4,815 人（30.9%）である。

雇用形態について見ると、石川県は全国平均よりも正社員の比率が高く、パートタイマーの比率が低い。

男女別で見ると、全国より女性の正社員比率が高く、パートタイマー比率が低い。＜グラフ 1＞

＜グラフ 1：雇用形態別比率の全国との比較＞

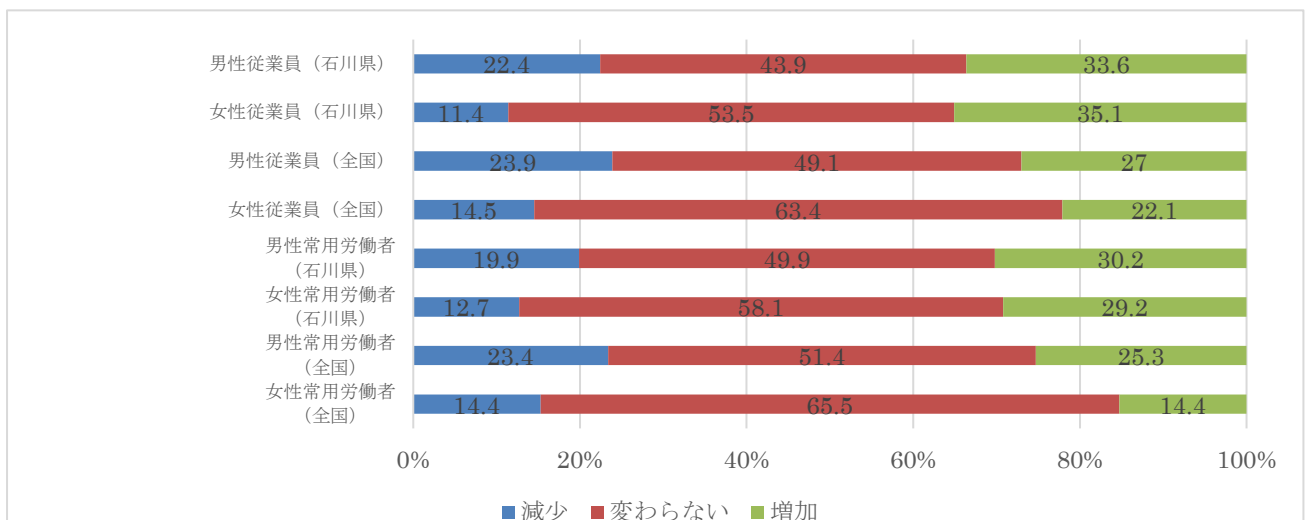
（回答数 379）



前年からの増減については、従業員・常用労働者ともに、全国に比べ「増加」の割合が大きい。

石川県は特に、「女性従業員」の「増加」割合が 35.1% と高い。＜グラフ 2＞

＜グラフ 2：従業員及び常用労働者の増減の前年比較＞



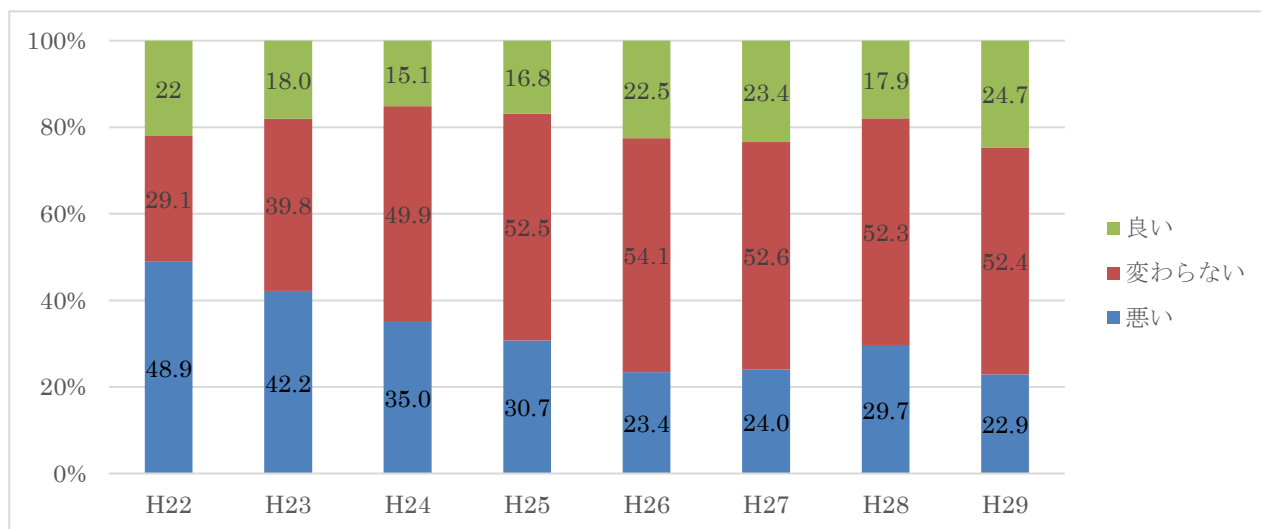
※「常用労働者」：直雇用する従業員のうち、①期間を決めず、または 1 か月を超える期間を決めて雇われている者、② 1 か月以内に 18 日以上雇われた者、③ 事業主の家族で常用勤務して毎月給与が支払われている者、のいずれかに該当する者のこと。パートタイマーであっても①②に該当する場合は常用労働者に含まれます。

## 設問 2-①) 経営状況について

経営状況について経年変化を見ると、平成 29 年度は、平成 22 年度以降で「良い」の割合が最も高くなった。「悪い」の割合も平成 22 年度以降最も低い割合となった。<グラフ 3>

<グラフ 3 : “経営状況” の経年比較>

(回答数 380)



次に業種別にみると、県内の「良い」と答えた事業所の割合は、「印刷・同関連業」「総合工事業」「小売業」以外の全業種で全国平均を上回っている（表1内の黄色の部分）。特に「鉄鋼業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業」や「職別工事業」の「良い」の割合が高かった。

「悪い」と答えた事業所の割合についてみると、製造業では「木材・木製品、家具・装備品製造業」、「印刷・同関連業」、「窯業・土石製品製造業」及び「化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業」、非製造業では「情報通信業」及び「総合工事業」が全国平均より「悪い」の割合が高い（表1内の紫色の部分）。

<表1>

<表1：“経営状況”の業種別比較>

(回答数 380)

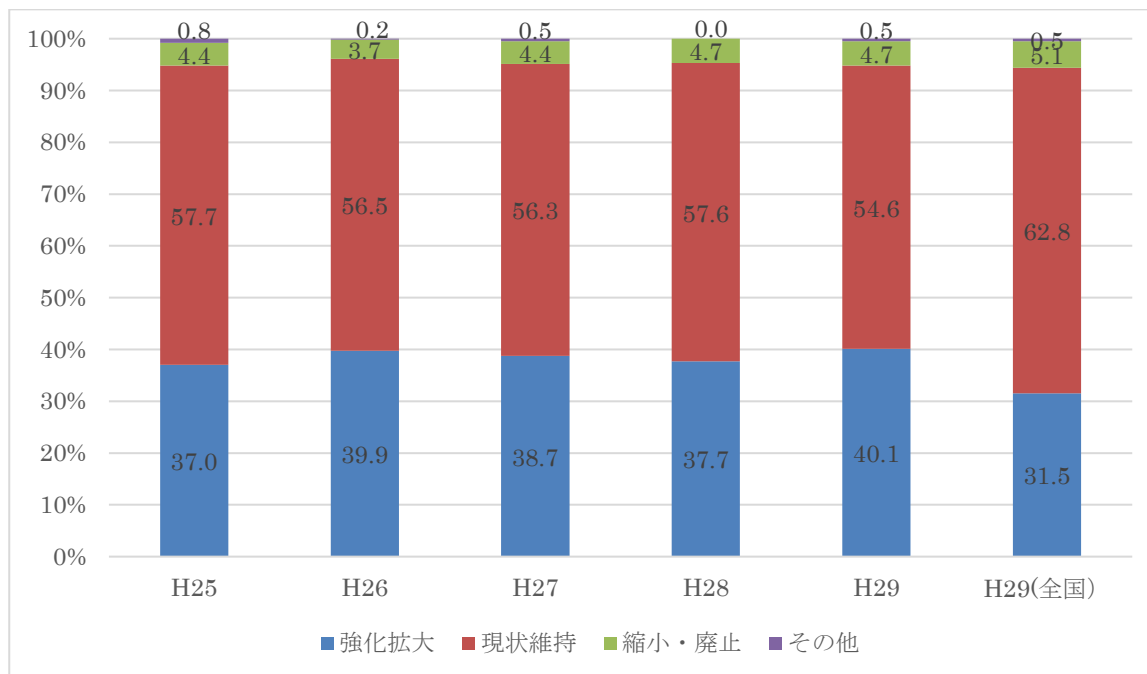
		良い	変わらない	悪い	合計（事業所数）
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	石川県(%)	18.2	54.5	27.3	100.0 (22)
	全国(%)	18.1	54.3	27.4	100.0 (1,587)
繊維工業	石川県(%)	29.6	48.1	22.2	100.0 (27)
	全国(%)	11.2	53.7	35.1	100.0 (812)
木材・木製品、家具・装備品製造業	石川県(%)	20.0	40.0	40.0	100.0 (10)
	全国(%)	14.5	56.6	28.9	100.0 (752)
印刷・同関連業	石川県(%)	7.7	53.8	38.5	100.0 (13)
	全国(%)	11.8	51.2	37.0	100.0 (697)
窯業・土石製品製造業	石川県(%)	16.7	41.7	41.7	100.0 (12)
	全国(%)	14.3	51.6	34.1	100.0 (1,037)
化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	石川県(%)	28.6	28.6	42.9	100.0 (7)
	全国(%)	19.3	62.5	18.2	100.0 (269)
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	石川県(%)	53.8	43.6	2.6	100.0 (39)
	全国(%)	23.8	56.7	19.5	100.0 (1,887)
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	石川県(%)	28.6	57.1	14.3	100.0 (28)
	全国(%)	25.6	55.7	18.7	100.0 (995)
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	石川県(%)	19.0	57.1	23.8	100.0 (21)
	全国(%)	17.9	56.6	25.6	100.0 (778)
情報通信業	石川県(%)	33.3	50.0	16.7	100.0 (18)
	全国(%)	26.4	59.9	13.7	100.0 (292)
運輸業	石川県(%)	23.5	58.8	17.6	100.0 (17)
	全国(%)	16.1	59.7	24.2	100.0 (896)
総合工事業	石川県(%)	4.2	50.0	45.8	100.0 (24)
	全国(%)	15.4	64.3	20.3	100.0 (1,279)
職別工事業（設備工事業を除く）	石川県(%)	40.0	50.0	10.0	100.0 (10)
	全国(%)	17.4	63.8	18.8	100.0 (978)
設備工事業	石川県(%)	33.3	50.0	16.7	100.0 (6)
	全国(%)	17.5	64.2	18.3	100.0 (1,261)
卸売業	石川県(%)	20.3	55.9	23.7	100.0 (59)
	全国(%)	15.7	53.9	30.4	100.0 (1,704)
小売業	石川県(%)	9.5	57.1	33.3	100.0 (21)
	全国(%)	10.9	47.9	41.1	100.0 (1,646)
対事業所サービス業	石川県(%)	23.5	55.9	20.6	100.0 (34)
	全国(%)	18.8	59.5	21.6	100.0 (1,199)
対個人サービス業	石川県(%)	25.0	55.9	20.6	100.0 (12)
	全国(%)	13.6	55.8	30.6	100.0 (831)

## 設問 2-②) 主要な事業の今後の方針

主要な事業の今後の方針については、「強化拡大」が40.1%、「現状維持」が54.6%、「縮小」「廃止」が合わせて5.1%となっている。全国と比較すると、「強化拡大」の割合が8.6ポイント上回っている。

また、推移を見るとほぼ横ばいであるが、H28年度と比べ本年度は「強化拡大」が2.4ポイント高くなり、過去5年で最も高い割合となっている。〈グラフ 4〉

〈グラフ 4: “主要事業の今後の方針” の推移〉



## 設問 2-③) 経営上の障害

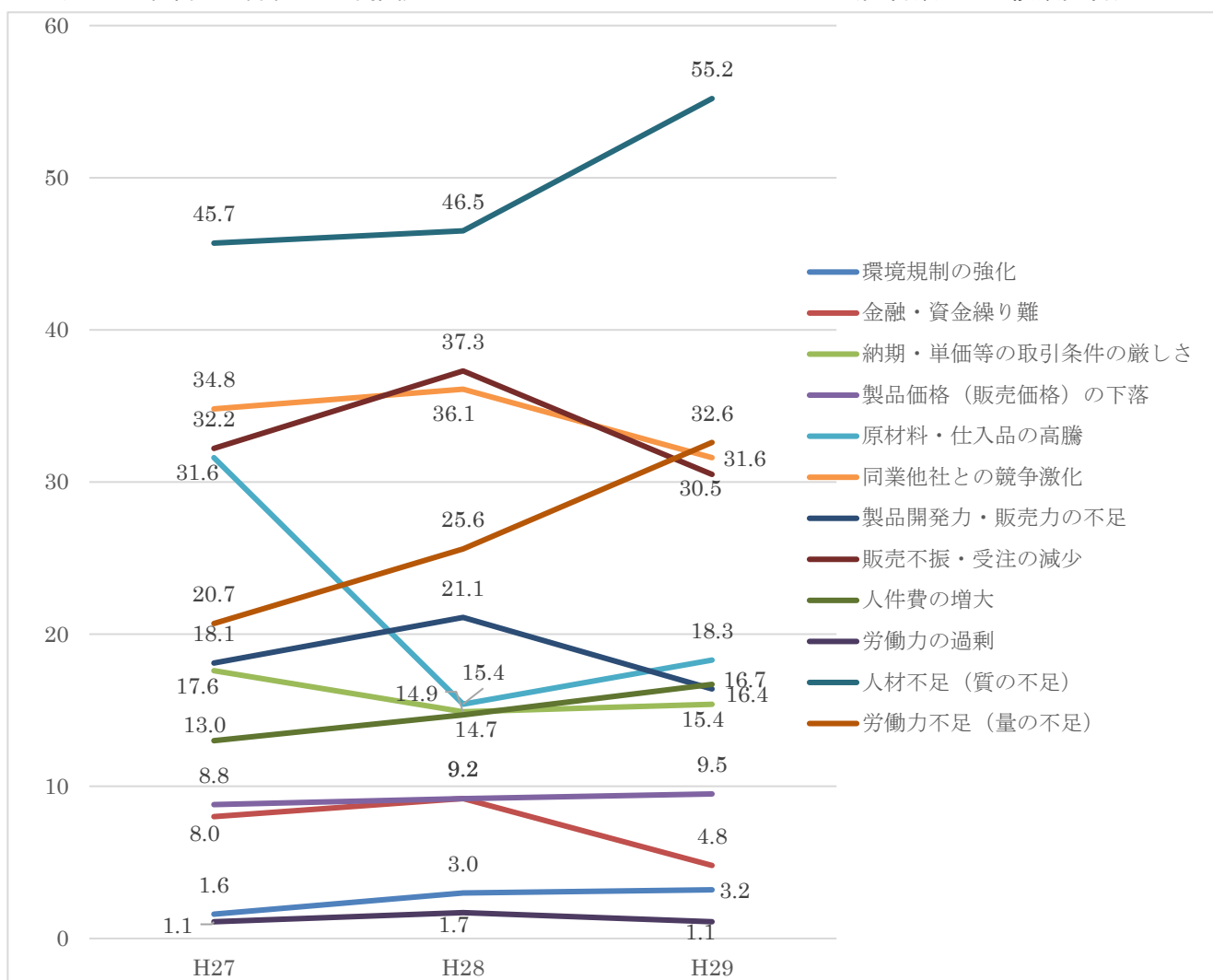
経営上の障害では、「人材不足（質の不足）」(55.2%)が最も多く、次いで、「労働力不足（量の不足）」(32.6%)が続いている。また、3年間の推移を見ると、「販売不振・受注の減少」、「同業他社との競争激化」、「原材料・仕入れ品の高騰」の割合が減少し、「人材不足(質の不足)」、「労働力不足（量の不足）」の割合が上昇傾向にある。〈グラフ 5〉

業種別に見ると、「人材不足(質の不足)」については製造業・非製造業ともに最も割合が高い回答項目であり、特に非製造業においてその影響が大きいと思われる。次いで、製造業では「販売不振・受注の減少」(33.3%)が高く、非製造業では「同業他社との競争激化」(39.0%)の割合が多い(表2内の黄色の部分)。

また、従業員数別に見ると、従業員が1~9人の事業所においては、グラフ4の傾向とは異なり、「販売不振・受注の減少」が43.3%と最も多い結果となった(表2内の紫色の部分)。〈表 2〉

<グラフ5：経営上の障害の3年推移>

(回答数 377 / 複数回答)



<表2：“経営上の障害”の比較>

(回答数 402 / 複数回答)

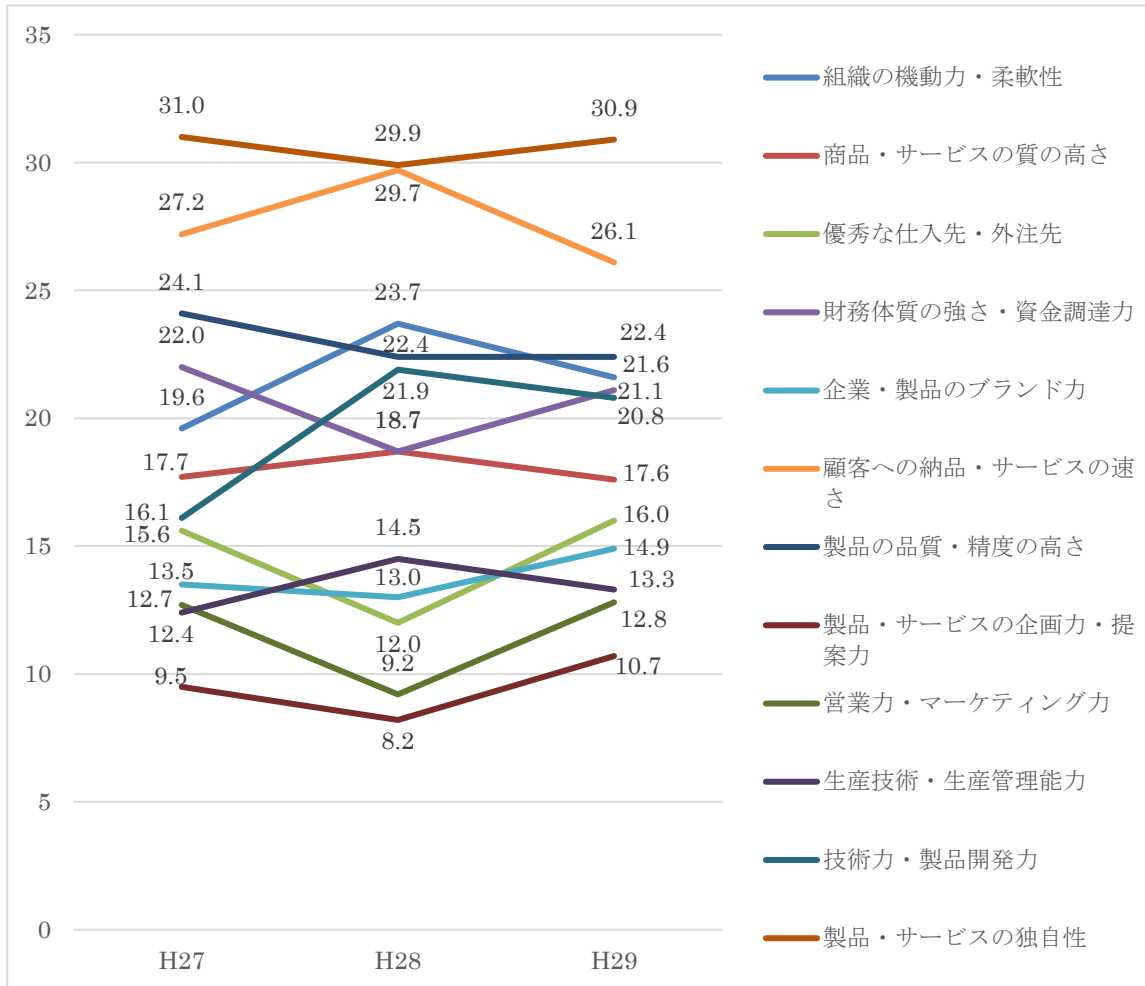
		労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格 (販売価格) の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化	総事業者数
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数
1～9人	実数	19	33	1	13	39	11	27	14	10	10	7	2	90
	%	21.1	36.7	1.1	14.4	43.3	12.2	30.0	15.6	11.1	11.1	7.8	2.2	100.0
10～29人	実数	34	77	2	17	42	19	46	31	13	18	8	3	132
	%	25.8	58.3	1.5	12.9	31.8	14.4	34.8	23.5	9.8	13.6	6.1	2.3	100.0
30～99人	実数	46	70	1	23	25	26	37	18	9	20	2	6	112
	%	41.1	62.5	0.9	20.5	22.3	23.2	33.0	16.1	8.0	17.9	1.8	5.4	100.0
100～300人	実数	24	28	0	10	9	6	9	6	4	10	1	1	43
	%	55.8	65.1	0	23.3	20.9	14.0	20.9	14.0	9.3	23.3	2.3	2.3	100.0
製造業	実数	53	83	1	26	59	37	41	42	23	37	9	9	177
	%	29.9	46.9	0.6	14.7	33.3	20.9	23.2	23.7	13.0	20.9	5.1	5.1	100.0
非製造業	実数	70	125	3	37	56	25	78	27	13	21	9	3	200
	%	35.0	62.5	1.5	18.5	28.0	12.5	39.0	13.5	6.5	10.5	4.5	1.5	100.0

## 設問 2-④) 経営上の強み

経営上の強みは、「製品・サービスの独自性」(30.9%)が最も多く、次いで、「顧客への納品・サービスの速さ」(26.1%)、「製品の品質・精度の高さ」(22.4%)と続いている。ただ、昨年と比較すると、「顧客への納品・サービスの速さ」の割合が下がっている。また、「営業力・マーケティング力」、「財務体質の強さ・資金調達力」などの割合が増加している。〈グラフ6〉

〈グラフ6：経営上の強みの3年推移〉

(回答数 375/複数回答)

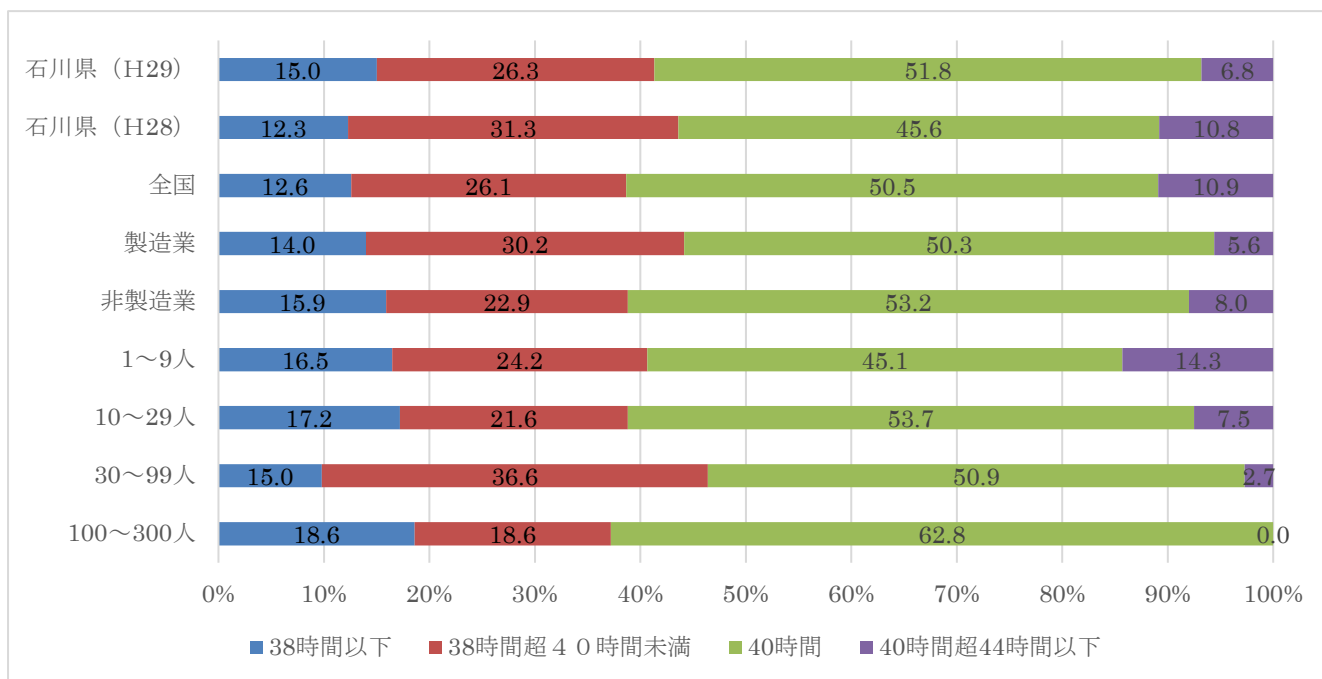


### 設問3-①) 従業員の週所定労働時間

労働基準法で規定されている「週40時間以下」を満たしている事業所は93.1% (15.0%+26.3%+51.8%)であり、全国平均の89.2%(12.6%+26.1%+50.5%)よりも割合が高い。さらに、前年度と比べても「週40時間以下」を満たす事業所の割合は増えている。業種別にみると、製造業が94.5%(14.0%+30.2%+50.3%)、非製造業が92.0%(15.9%+22.9%+53.2%)で、製造業の方の割合がやや高い。事業所従業員数にみると、規模が大きくなるにつれて「週40時間以下」を満たしている事業所の割合が高くなっており、100～300人の事業所においては、週40時間以上の労働時間となっている事業所は見られなかった。<グラフ7>

<グラフ7: 従業員の週所定労働時間>

(回答数 380)

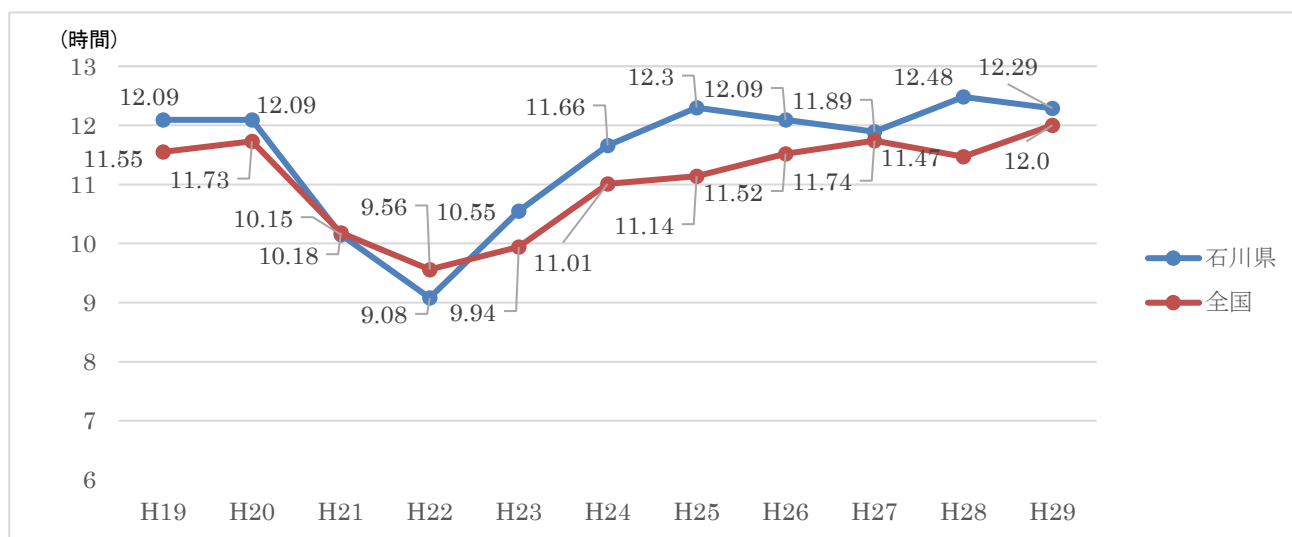


### 設問3-②) 従業員1人当たりの月平均残業時間

月平均残業時間について経年変化を見ると、石川県においては、今年度は減少したが未だ全国に比べ残業時間が長い。ただ、全国平均残業時間は増加しており、差が縮まっている。<グラフ8>

<グラフ8: 従業員1人当たりの月平均残業時間の経年変化>

(回答数 374)





#### 設問4) 従業員の有給休暇

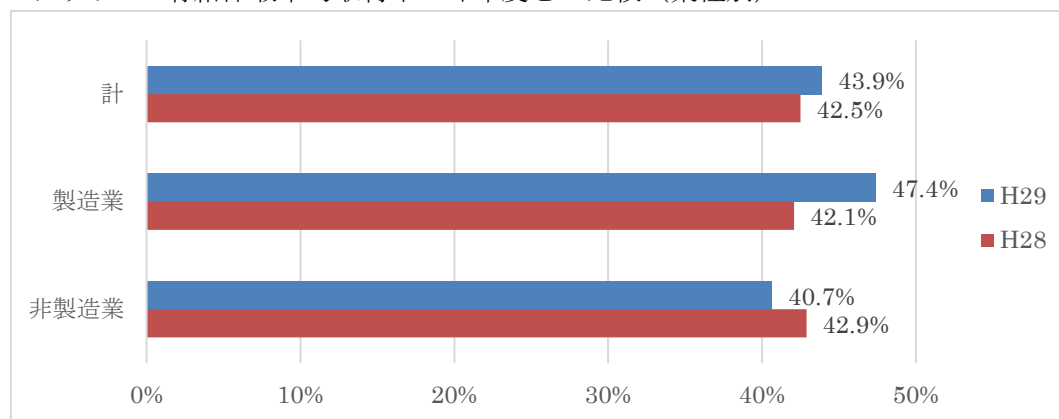
年次有給休暇(※)について、石川県は全国より付与日数が多いにもかかわらず、取得日数が下回っているため、平均取得率が43.91%と全国平均の50.95%を7.04ポイント下回る結果となった。<表3>

<表3: 平均取得率の全国比較> (回答数 346)

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全国	15.63日	7.56日	50.95%
石川県	15.88日	6.68日	43.91%

また、昨年度と業種別で比較すると、製造業の取得率は高くなったが、非製造業の取得率が低くなっている。<グラフ9>

<グラフ9: 有給休暇平均取得率 昨年度との比較(業種別)>



#### ※年次有給休暇

年次有給休暇とは、一定期間勤務した労働者に対して、心身の疲労を回復しゆとりある生活を保障するために「有給」で付与される休暇のことである。

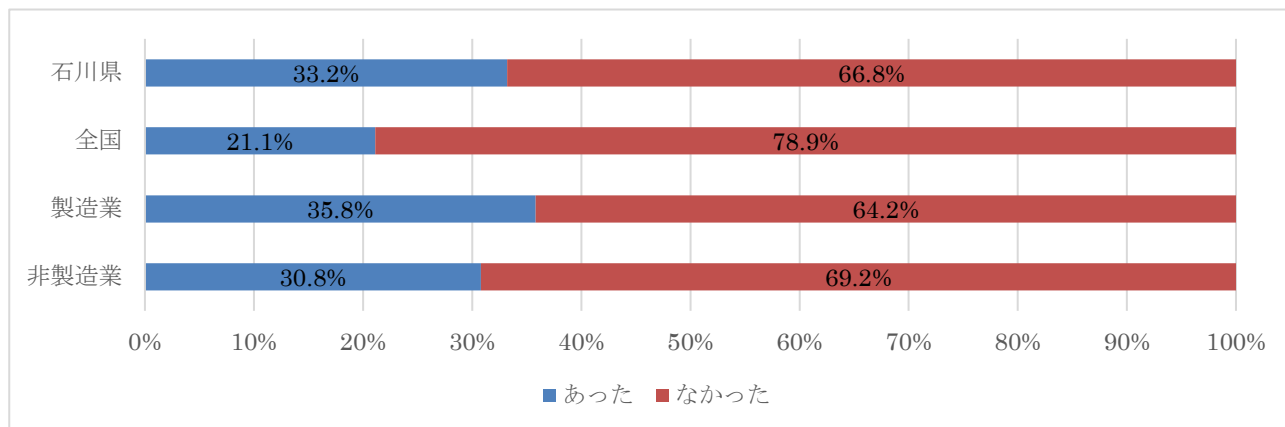
労働基準法により、雇い入れの日から起算して6ヶ月以上継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤した労働者(パートタイマー含む)に対し、10日を付与することが定められている。

### 設問5-①) 新規学卒者の採用と初任給

平成29年3月の新規学卒者の採用の有無をみると、採用または採用計画の「あった」事業所割合が、石川県は全国に比べ12.1ポイント高い。

業種別に採用または採用計画の「あった」事業所割合をみると、製造業(35.8%)が非製造業(30.8%)を5.0ポイント上回り、若干の業種別格差がみられる。〈グラフ10〉

〈グラフ10：平成29年度3月新規学卒者の採用又は採用計画の有無〉 (回答数 380)



新規学卒者の採用充足率(※)を全国と比べると、高校卒、専門学校卒、短大卒(含高専)においては全国平均を上回っているが、大学卒においては全国平均を下回っている。(表4内の■の部分)。また、全体の採用充足率は83.3%となり、昨年の88.1%から減少した。〈表4〉

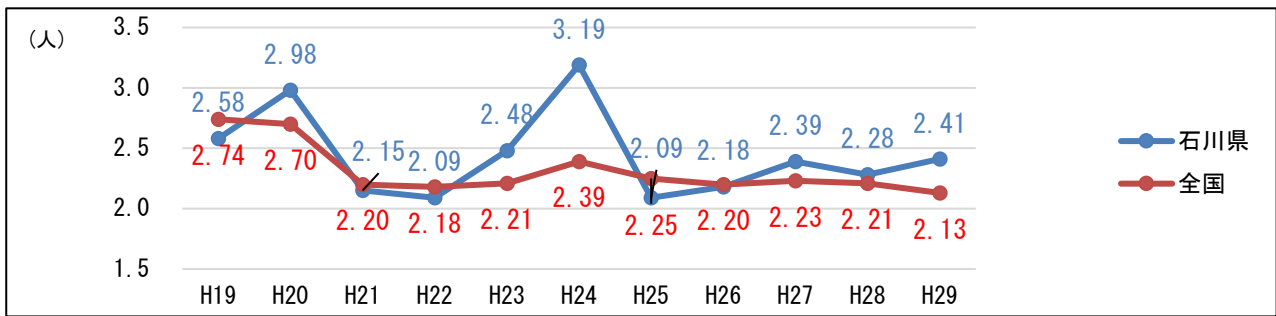
※採用充足率：採用計画人数に対する採用実績人数の割合のこと。

〈表4：新規学卒者の採用充足率〉

	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率
全体(H29 石川)	126	377	314	83.3
全体(H28 石川)	126	319	281	88.1
高校卒(石川県)	63	179	152	84.9
高校卒(全国)	2,034	5,392	4,331	80.3
専門学校卒(石川県)	8	11	10	90.9
専門学校卒(全国)	604	1,110	975	87.8
短大卒[含高専](石川県)	24	36	32	88.9
短大卒[含高専](全国)	297	448	391	87.3
大学卒(石川県)	56	151	120	79.5
大学卒(全国)	1,224	3,581	2,908	81.2

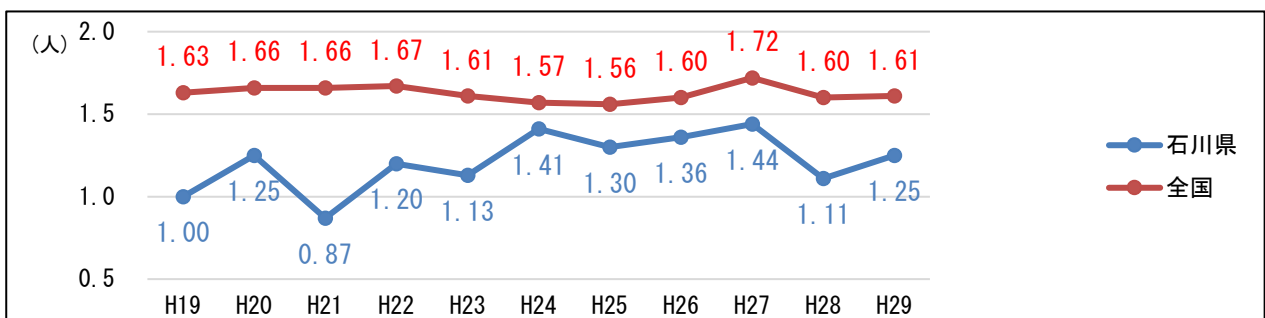
各学卒ごとの平均採用実績人数の経年変化について見ると、高校卒では昨年度下降したが、今年は上昇し、全国平均に比べ平均採用実績人数が多い。また、全国においてはほぼ横ばいである。<グラフ 11>

<グラフ 11：“高校卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数 63)



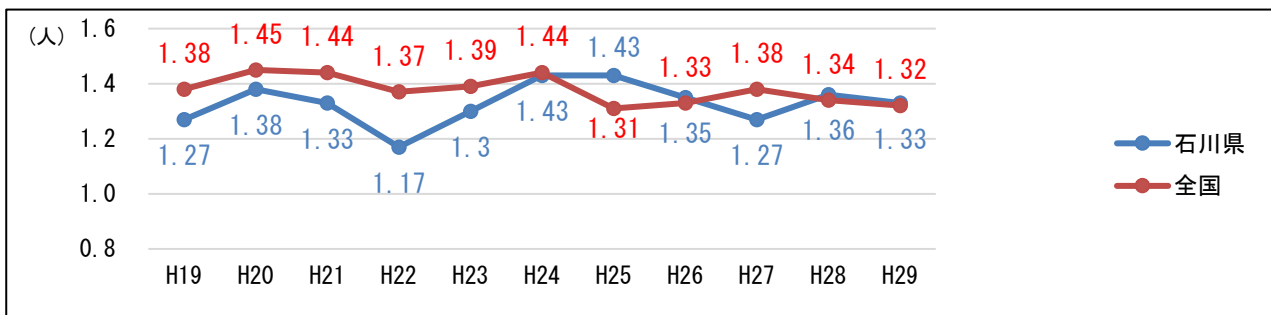
専門学校卒については、石川県は例年全国平均を下回ってはいるが、昨年の減少傾向から緩やかに上向きに持ち直している。<グラフ 12>

<グラフ 12：“専門学校卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数 8)



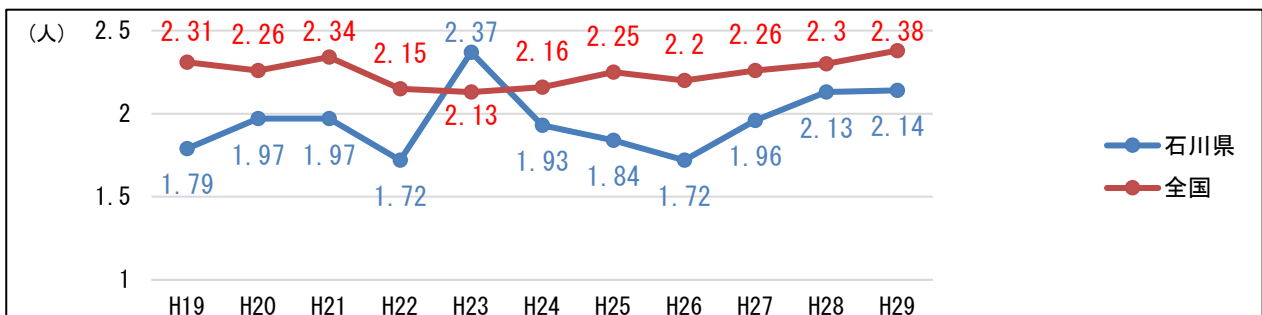
短大卒（含高専）については下降となり、近年下降傾向にある全国平均とほぼ同値の結果となった。<グラフ 13>

<グラフ 13：“短大卒（含高専）の平均採用人数”の経年変化> (回答数 15)



大学卒については、石川県は近年上昇傾向にあったが今年度は上昇曲線が緩やかとなった。ただ、平成24年以降、全国を下回ったままである。<グラフ 14>

<グラフ 14：“大学卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数 55)



平均初任給の前年比較では、高校卒の技術系・事務系と専門学校卒の技術系・事務系、短大卒の事務系、大学卒の事務系の6項目が上昇した（表5内の黄色の部分）。合計の平均は前年を上回っている。（+2,870円）〈表5〉

全国平均との比較では、高校卒の技術系・事務系、専門学校卒の事務系、短大卒の技術系において、全国平均を上回っている。〈表6〉

資料には掲載していないが、昨年の全国平均は173,537円であり、今年は昨年比1,528円の上げ幅であった。全国的に初任給の上昇傾向がみられる。

〈表5：平均初任給の前年比較〉

	分類	H28年度	H29年
高校卒	技術系	¥161,370	¥164,079
	事務系	¥155,732	¥159,330
専門学校卒	技術系	¥158,350	¥169,529
	事務系	¥174,720	¥175,700
短大卒 (含高専)	技術系	¥178,071	¥177,979
	事務系	¥164,700	¥169,890
大学卒	技術系	¥196,030	¥194,546
	事務系	¥189,158	¥190,034
平均		¥172,266	¥175,136

〈表6：平均初任給の全国との比較〉

	分類	全国	石川県
高校卒	技術系	¥162,176	¥164,079
	事務系	¥156,612	¥159,330
専門学校卒	技術系	¥175,035	¥169,529
	事務系	¥170,515	¥175,700
短大卒 (含高専)	技術系	¥175,594	¥177,979
	事務系	¥172,083	¥169,890
大学卒	技術系	¥196,689	¥194,546
	事務系	¥191,820	¥190,034
平均		¥175,065	¥175,136

## 設問5-②) 平成30年度の採用計画について

来年度の新規学卒者の採用計画については、昨年度より「ある」が7.3ポイント多くなっている。全国との比較においても石川県の方が10.8ポイント高くなっており、採用に積極的であることが分かる。ただ、各学卒とも平均採用計画人数については昨年度より減少している。

業種別に見ると、製造業においては高校卒の採用を計画する事業所数及び平均採用計画人数が多い。非製造業においては、製造業に比べ大学卒の採用を計画する事業所数及び平均採用計画人数が多い傾向にある。

〈表7〉

〈表7：“新規学卒者採用計画”の前年比較と全国比較〉

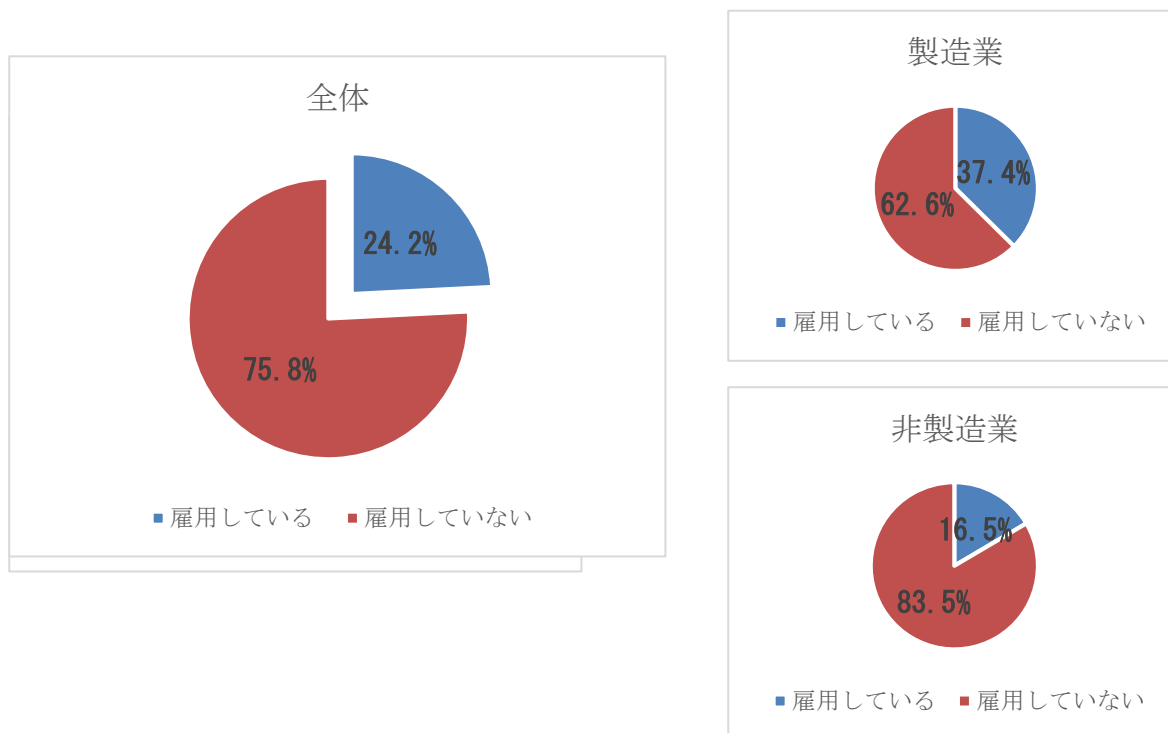
(回答数 380)

		ある	ない	未定	合計	平均採用計画人数 単位：人( )内は事業所数			
						高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒
石川県(H29)	%	37.9	41.8	20.3	100.0	2.7(95)	1.4(20)	1.3(34)	2.3(89)
石川県(H28)	%	30.6	45.3	24.1	100.0	2.7(78)	1.6(14)	1.6(31)	2.4(73)
製造業	%	39.1	38.0	22.9	100.0	2.9(60)	1.3(6)	1.5(17)	2.2(38)
非製造業	%	36.8	45.3	17.9	100.0	2.4(35)	1.4(14)	1.1(17)	2.4(51)
全国	%	27.1	50.4	22.6	100.0	2.5(3,764)	1.7(1,213)	1.5(660)	2.5(2,275)

## 設問6) 障害者雇用について

「障害者を雇用している」と答えた事業所は全体の24.2%であり、業種別にみると、「障害者を雇用している」と答えた事業所は、製造業が37.4%、非製造業が16.5%となった。<グラフ15>

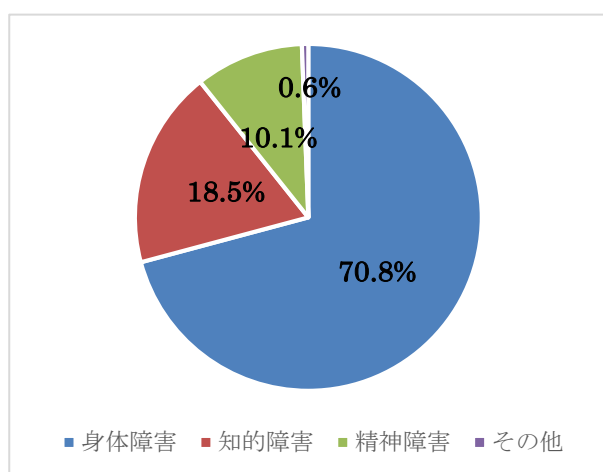
<グラフ15：障害者雇用の有無（全体・業種別）> (回答数 380)



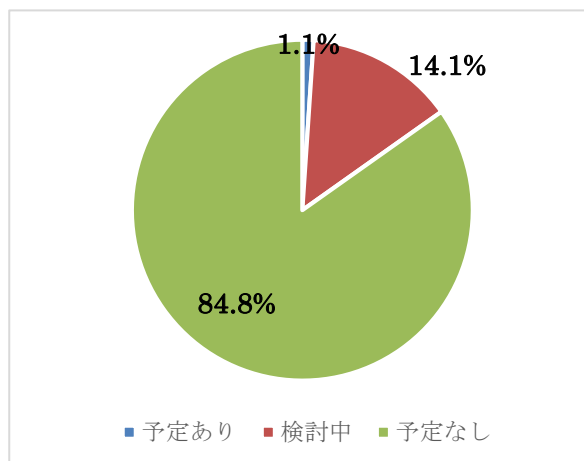
「雇用している」と答えた事業所の、雇用している障害者の障害の種類についてみると、「身体障害」の割合が最も多い。<グラフ16>

また、「雇用していない」と答えた事業所の今後の予定についてみると、84.8%が「予定なし」と答え、「予定あり」と答えたのは1.1%であった。<グラフ17>

<グラフ16：障害の種類状況> (回答数 92)



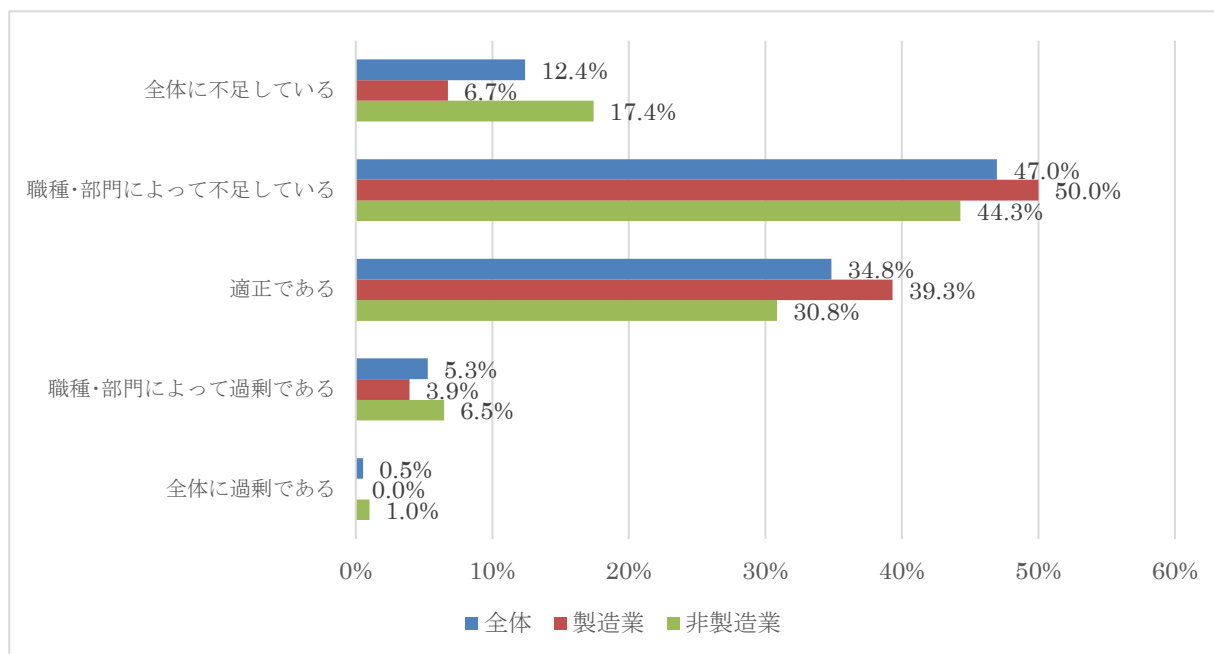
<グラフ17：今後の雇用予定> (回答数 283)



### 設問7-①) 従業員の過不足について

従業員の過不足について、59.4%が「不足している」と答えた。(47.0%+12.4%) (グラフ 18)

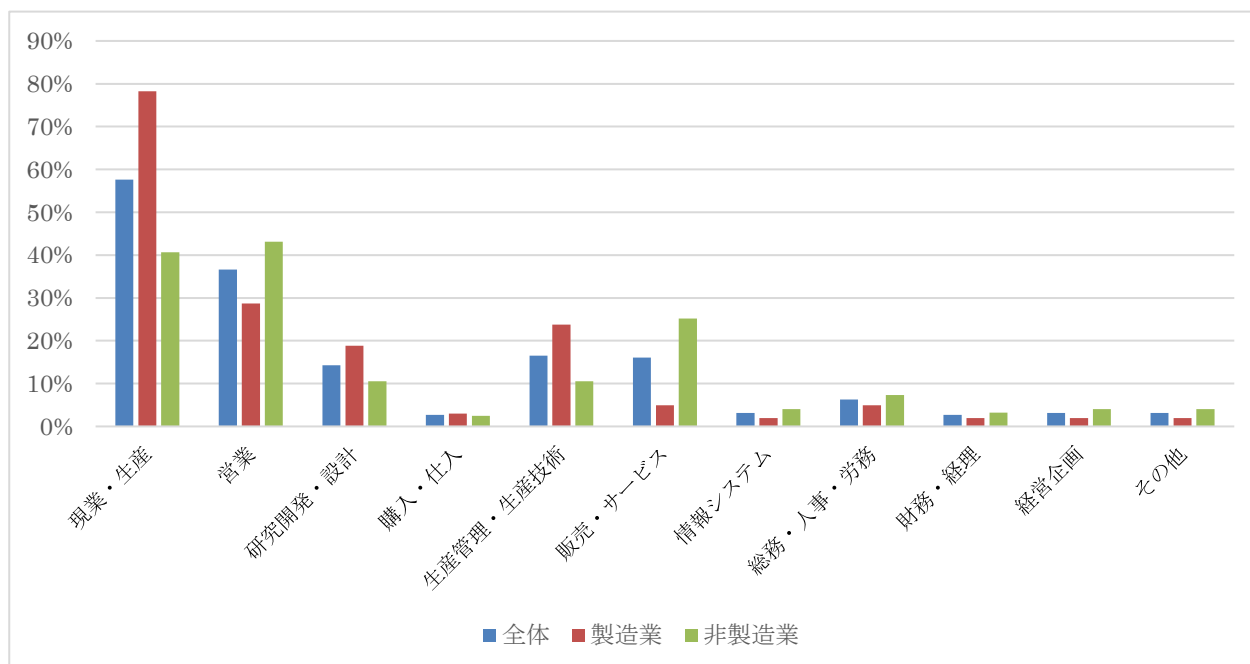
<グラフ 18 : 従業員の過不足状況> (回答数 379)



### 設問7-②) 不足している職種・部門について

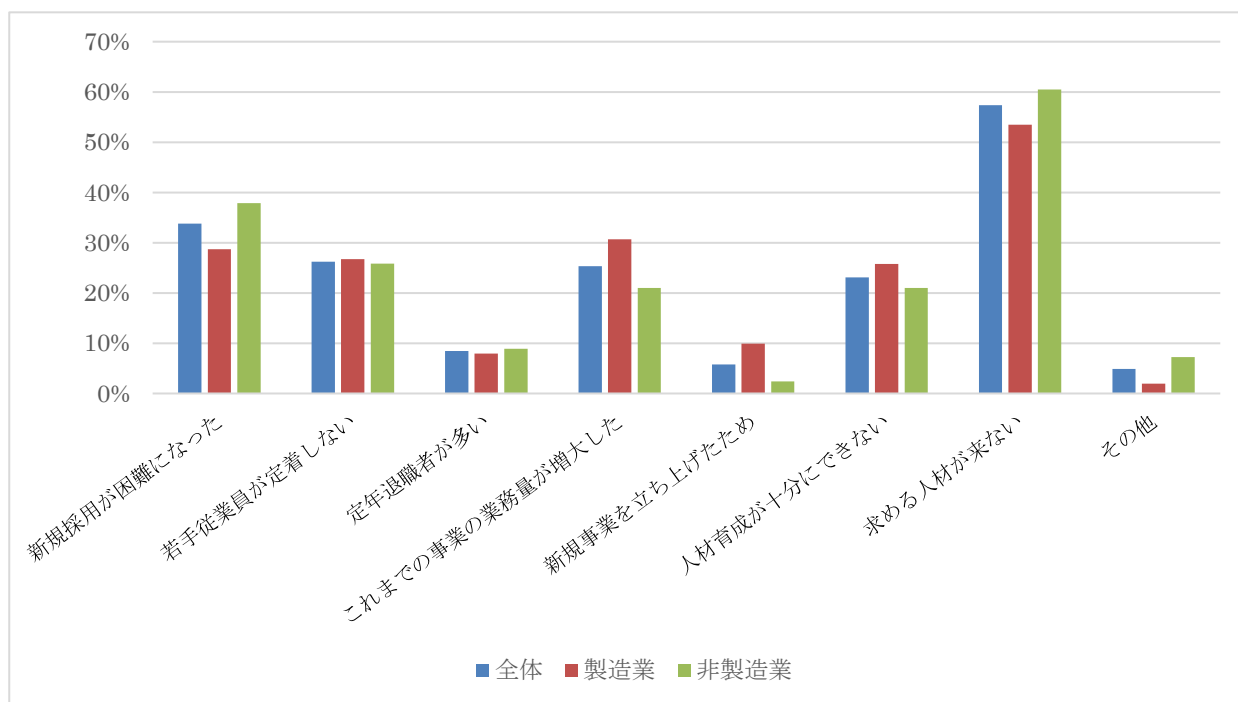
不足している職種・部門は、製造業では「現業・生産」(78.2%)が不足、非製造業では「営業」(43.1%)と「現業・生産」(40.7%)が不足している。全体では「現業・生産」が57.6%で一番不足が多かった。(グラフ 19)

<グラフ 19 : 不足している職種・部門 (業種別)> (回答数 224)



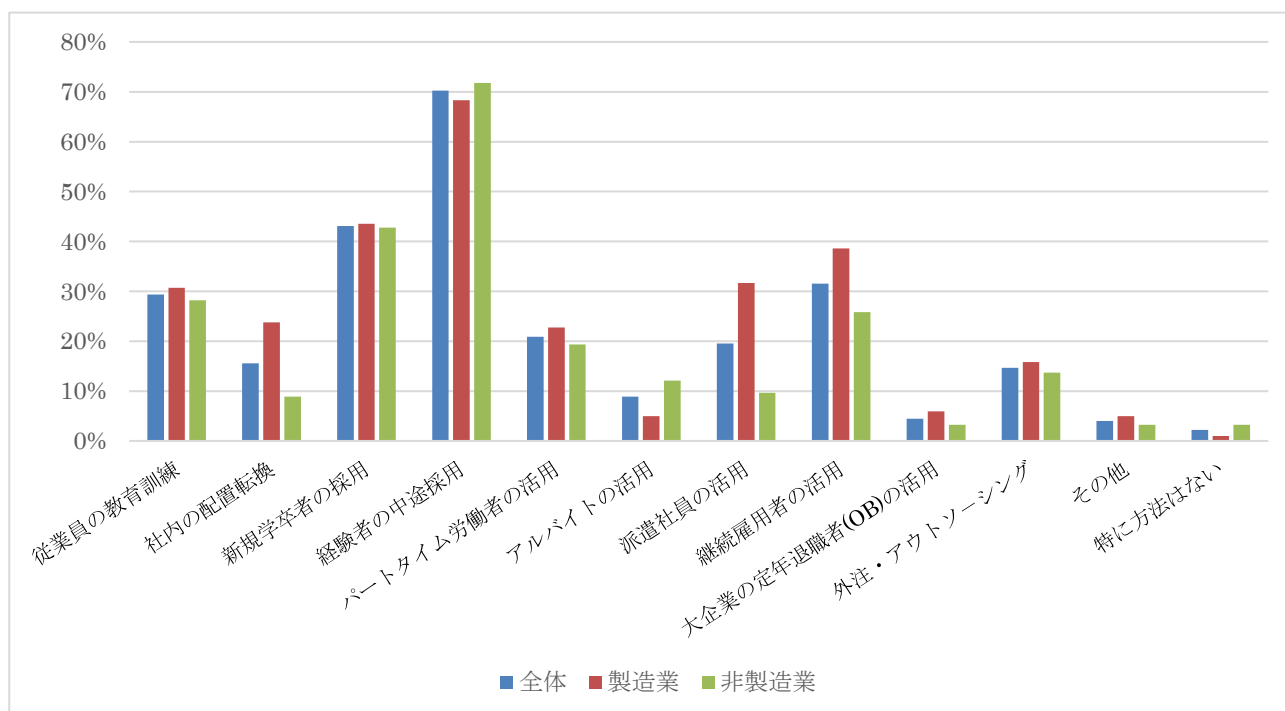
### 設問7-③) 不足している理由について

従業員が不足している理由として、「求める人材が来ない」と挙げる事業者が半数強 (57.3%) であった。次いで、「新規採用が困難になった」(33.8%)、「若手従業員が定着しない」(26.2%) となった。(グラフ 20)  
 <グラフ 20 : 不足している職種・部門 (業種別) > (回答数 225)



### 設問7-④) 従業員不足への対応について

従業員不足への対応として、「経験者の中途採用」(70.2%) がもっとも多く、次いで「新規学卒者の採用」(43.1%)、「継続雇用者の活用」(31.6%) が多い。(グラフ 21)  
 <グラフ 21 : 不足している職種・部門 (業種別) > (回答数 225)



### 設問 8-①) 賃金改定について

賃金改定の昨年との比較では、「引き上げた」、「7月以降引き上げる予定」の割合が高くなっている。また、全国との比較では「引き上げた」の割合が高い。〈表 8〉

〈表 8：賃金改定（昨年・全国比較）〉

(回答数 380)

		引き上げた	引き下げた	今年 は実施 しない (凍結)	7月 以降 引き 上げる 予定	7月 以降 引き 下げる 予定	未定	事業 所数
石川県(H29)	実数	247	0	58	34	0	41	380
	%	65.0	0	15.3	8.9	0	10.8	100.0
石川県(H28)	実数	258	3	67	30	3	46	407
	%	63.4	0.7	16.5	7.4	0.7	11.3	100.0
全 国	実数	8,762	112	3,187	2,080	80	4,588	18,809
	%	46.6	0.6	16.9	11.1	0.4	24.4	100.0

また、賃金改定の内容について、昇給額は5,601円となり、平均所定内賃金は昨年を上回っている。全国と比較すると、平均所定内賃金は上回っているが、昇給額は下回っている。〈表 9〉

〈表 9：賃金改定内容（昨年・全国比較）〉

(回答数 261)

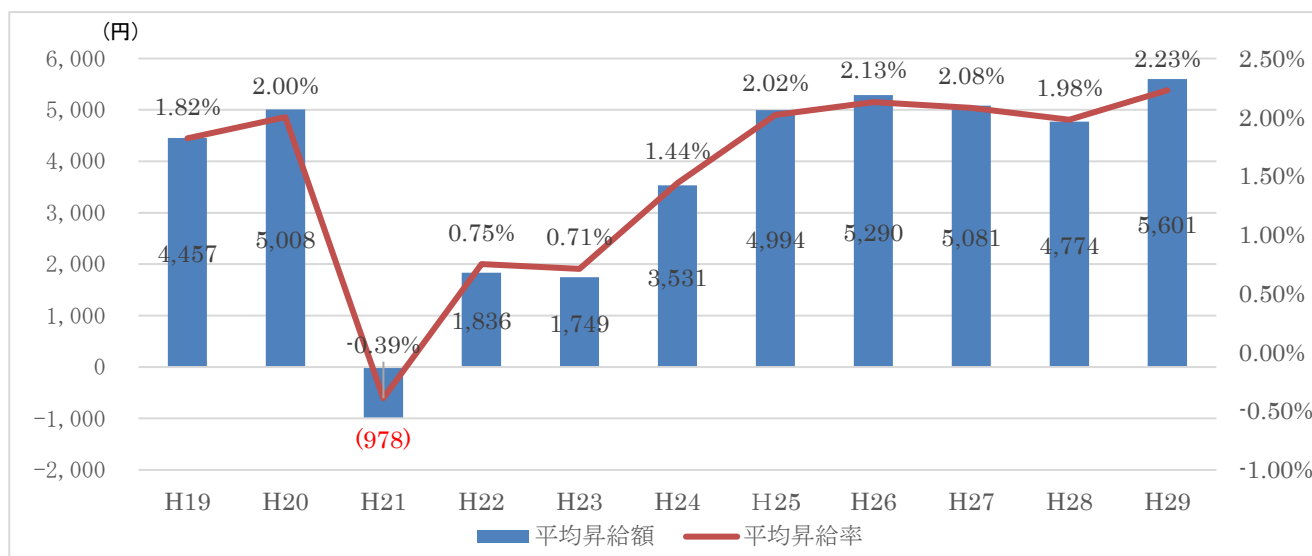
	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	昇給額
石川県(H29)	251,649	257,250	5,601
石川県(H28)	240,643	245,417	4,774
全 国	243,997	249,718	5,721

※注意：表のデータは回答企業の賃金合計を回答企業数で割った単純平均値です。

平均昇給額・平均昇給率の経年変化を見ると、平成21年のリーマンショックからの上昇曲線から、平成27年以降は下降を見せていたが、今年は平均昇給額・平均昇給率ともに上昇し、平成19年からの調査以来最高の平均昇給額・平均昇給率となっている。〈グラフ 22〉

〈グラフ 22：平均昇給額と平均昇給率の経年変化〉

(回答数 251)



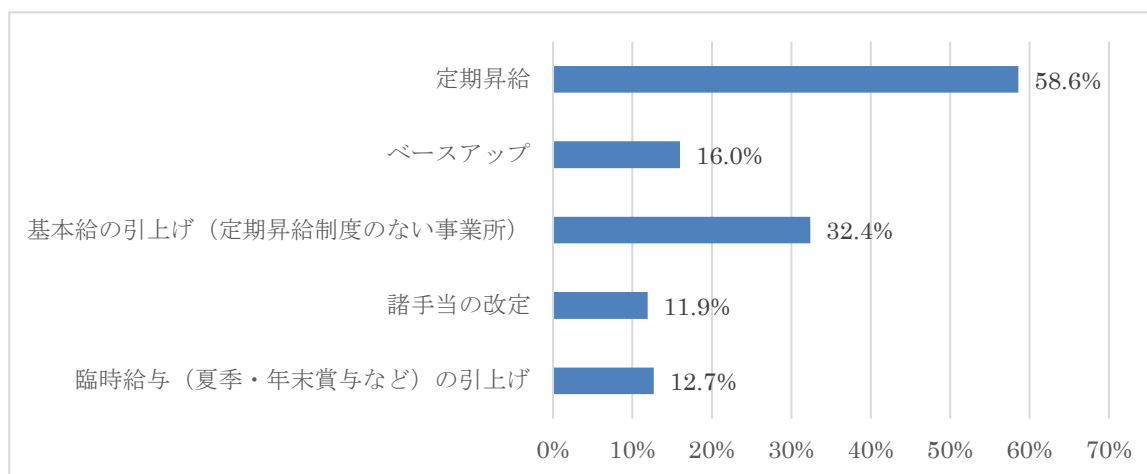


### 設問 8-②) 賃金改定の内容について

設問 9-①で賃金を「引き上げた」または「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の改定内容について見ると、「定期昇給」が58.6%と最も多い。<グラフ 23>

<グラフ 23 : 賃金改定（引上げ）の内容について>

(回答数 244)

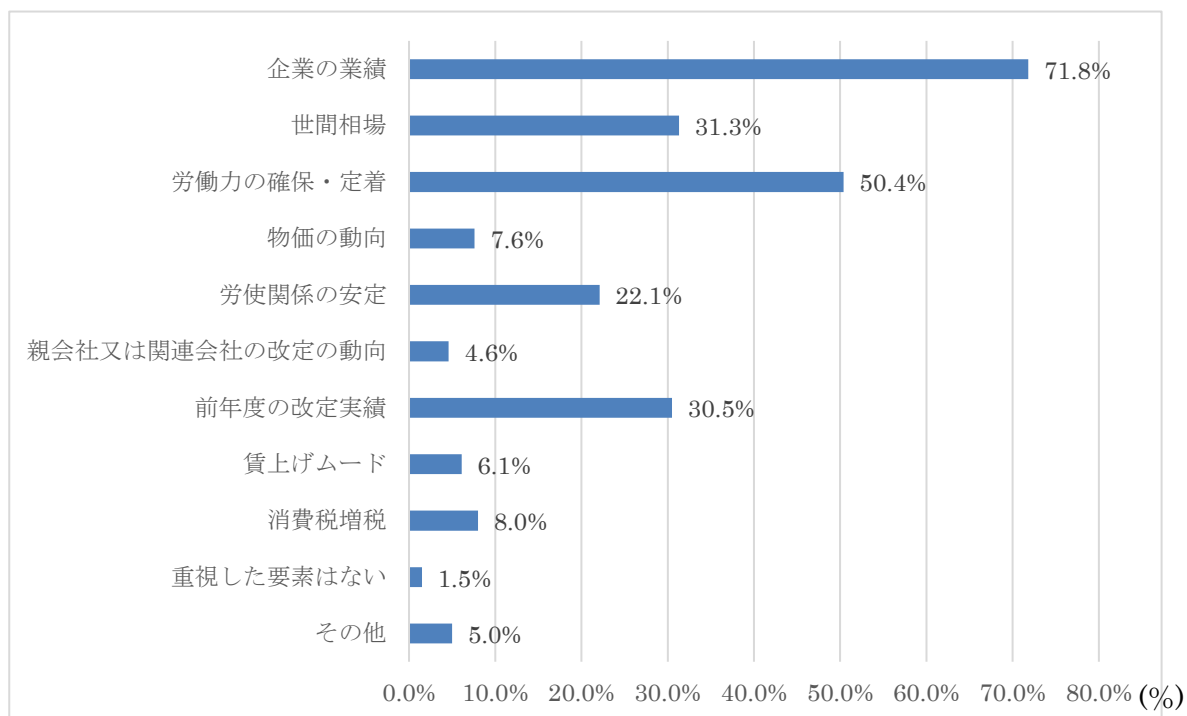


### 設問 8-③) 賃金改定の決定要素について

賃金を「引き上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、今年の改定の決定要素について見ると、「企業の業績(71.8%)」が最も多い。次いで「労働力の確保・定着(50.4%)」、「世間相場(31.3%)」、「前年度の改定実績(30.5%)」と続いている。<グラフ 24>

<グラフ 24 : 賃金改定（引上げ）の決定要素について>

(回答数 262/複数回答)

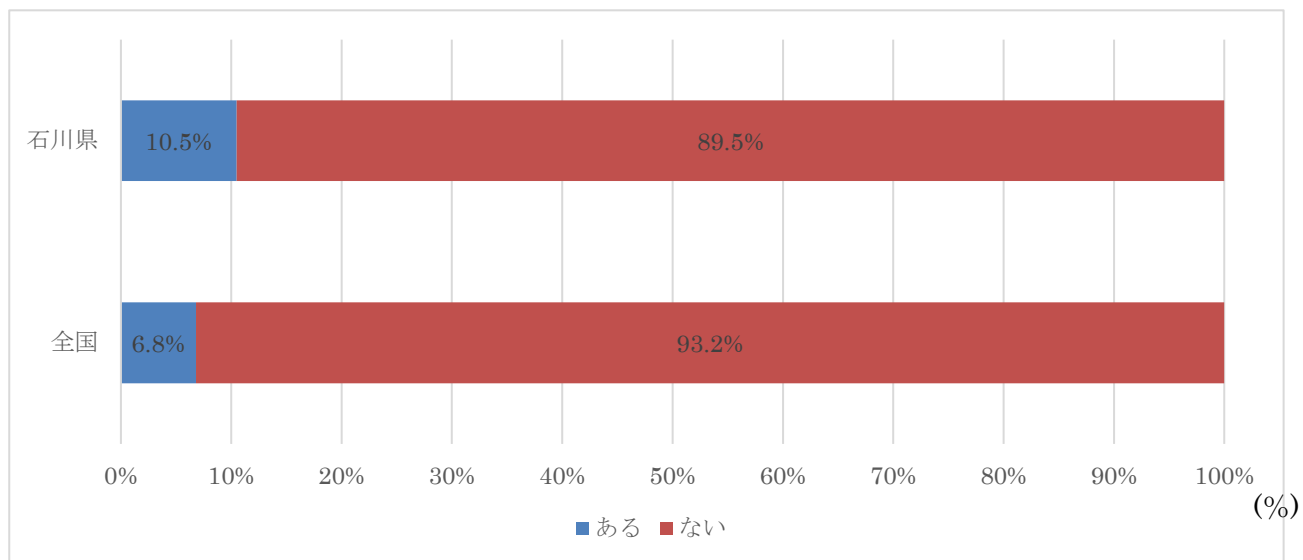


### 設問9) 労働組合の有無について

全国と比較すると、労働組合があると答えた事業所の比率が3.7ポイント高い。<グラフ25>

<グラフ25：“労働組合の有無”の全国との比較>

(回答数 380)



Grid for entering codes

(左欄は記入しないで下さい。)



平成 29 年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成 29 年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成 29 年 7 月 1 日 調査締切：平成 29 年 7 月 14 日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守
◇ご記入方法
◇お問い合わせ先

石川県中小企業団体中央会 工業支援課

〒920-8203 石川県金沢市鞍月 2 丁目 20 番地 石川県地場産業振興センター新館内
電話 076-267-7711 FAX076-267-7720

貴事業所の概要についてお答え下さい。

Table with 4 columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, 電話番号/FAX番号. Includes a list of 19 industry categories.

設問 1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成 29 年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入のうえ、前年に比べて「増加=増」「変わらない=不変」「減少=減」のいずれかに○印をおつけ下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

Two tables side-by-side for employee data. Left table: Employee counts by gender and status. Right table: Common worker counts by gender.

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。
①期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
②日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
③事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
(3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問2) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い                                  2. 変わらない                                  3. 悪 い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大          2. 現状維持          3. 縮 小          4. 廃 止          5. その他(                                  )

③現在、経営上どのようなことが障害となつていますか。(3つ以内に○)

- 1. 労働力不足(量の不足)
- 2. 人材不足(質の不足)
- 3. 労働力の過剰
- 4. 人件費の増大
- 5. 販売不振・受注の減少
- 6. 製品開発力・販売力の不足
- 7. 同業他社との競争激化
- 8. 原材料・仕入品の高騰
- 9. 製品価格(販売価格)の下落
- 10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ
- 11. 金融・資金繰り難
- 12. 環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

- 1. 製品・サービスの独自性
- 2. 技術力・製品開発力
- 3. 生産技術・生産管理能力
- 4. 営業力・マーケティング力
- 5. 製品・サービスの企画力・提案力
- 6. 製品の品質・精度の高さ
- 7. 顧客への納品・サービスの速さ
- 8. 企業・製品のブランド力
- 9. 財務体質の強さ・資金調達力
- 10. 優秀な仕入先・外注先
- 11. 商品・サービスの質の高さ
- 12. 組織の機動力・柔軟性

設問3) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下          2. 38時間超40時間未満          3. 40時間          4. 40時間超44時間以下

[注](1)現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。  
(2)「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成28年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間 1.  時間          2. な し

設問4) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成28年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数  日          従業員1人当たり 平均取得日数  日

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問5) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成29年3月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに○)

1. あつた          2. なかつた

※1. に○をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。



①-1平成29年3月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。

学 卒			採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額(平成29年6月支給額)		
高校卒	技術系	人	人				円
	事務系	人	人				円
専門学校卒	技術系	人	人				円
	事務系	人	人				円
短大卒 (含高専)	技術系	人	人				円
	事務系	人	人				円
大学卒	技術系	人	人				円
	事務系	人	人				円

[注](1)平成29年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。  
(2)専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。

(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成30年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある      2. ない      3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。

↓  
②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒  人    2. 専門学校卒  人    3. 短大卒(含高専)  人    4. 大学卒  人

設問6) 障害者雇用についてお答え下さい。

①障害者の雇用状況についてお答えください。(1つだけに○)

1. 障害者を雇用している      2. 障害者を雇用していない

※1. に○をした事業所は①-1の質問にお答えください。

※2. に○をした事業所は①-2の質問にお答えください。

↓  
①-1 雇用している障害者の人数を太枠内にお答えください。  
また、障害の種類別内訳をご記入ください。

↓  
①-2 現在雇用していない場合、今後、障害者を新規に雇用する予定はありますか。  
(1つだけに○)

雇用人数 (合計)	(内 訳)			
	身体障害	知的障害	精神障害	その他
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
人	人	人	人	人

1. 雇用する予定がある  
2. 雇用を検討中である  
3. 雇用する予定はない

設問7) 従業員の過不足状況についてお答え下さい。

①貴事業所の従業員の過不足状況はどのようになっていますか。(1つだけに○)

1. 全体に過剰である      2. 職種・部門によって過剰である      3. 適正である  
4. 職種・部門によって不足している      5. 全体に不足している

※4. 5. に○をした事業所は下記の②、③、④の質問にお答えください。

↓  
②どのような職種・部門の従業員が特に不足していますか。(3つまでに○)

1. 現業・生産      2. 営業      3. 研究開発・設計      4. 購買・仕入  
5. 生産管理・生産技術      6. 販売・サービス      7. 情報システム      8. 総務・人事・労務  
9. 財務・経理      10. 経営企画      11. その他 ( )

③従業員が不足しているのはどのような理由ですか。(該当するものすべてに○)

1. 新規採用が困難になった      2. 若手従業員が定着しない      3. 定年退職者が多い  
4. これまでの事業の業務量が増大したため      5. 新規事業を立ち上げたため      6. 人材育成が十分にできない  
7. 求める人材が来ない      8. その他 ( )

④従業員不足にどのように対応しようと考えていますか。(該当するものすべてに○)

1. 従業員の教育訓練      2. 社内の配置転換      3. 新規学卒者の採用      4. 経験者の中途採用  
5. パートタイム労働者の活用      6. アルバイトの活用      7. 派遣社員の活用      8. 継続雇用者の活用  
9. 大企業の定年退職者(OB)の活用      10. 外注・アウトソーシング      11. その他 ( )  
12. 特に方法はない

設問 8) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成 29 年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7 月以降引上げる予定	5. 7 月以降引下げる予定	6. 未定

※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1へ



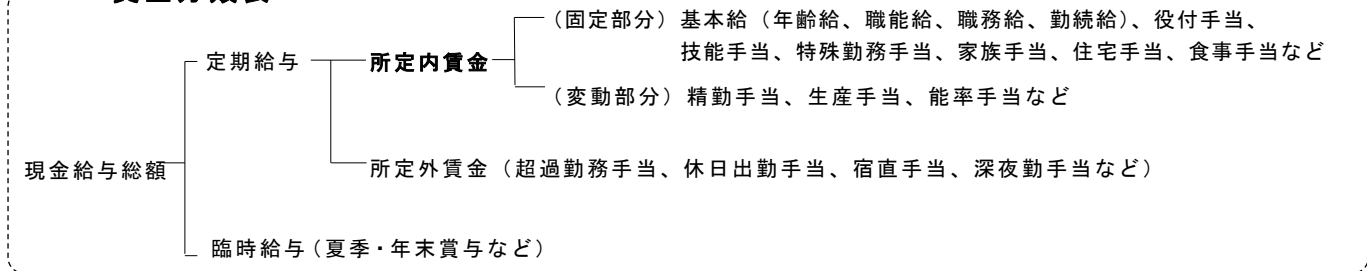
①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後  
 所定内賃金(通動手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕を  
 ご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人 当 たり (月 額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金 (A)」「改定後の平均所定内賃金 (B)」「平均引上げ・引下げ額 (C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額 (C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

賃金分類表



※ 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を引上げた(7 月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。



②賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。

また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含まれます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることを行います。

③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 消費税増税	
10. 重視した要素はない	11. その他 ( )			

設問 9) 労働組合の有無についてお答え下さい。(1 つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7 月 14 日までにご返送下さい。